



薩摩川内

市議会だより



今回の地域映え

清涼を運ぶ飛泉

入来に長野滝

Contents

令和8年度補正予算 官民連携推進 災害・子育てほか	P 2
総括質疑並びに 一般質問	P 3 - 9
外から学ぶ・意見書	P 9
委員会報告	P10-12
議決結果等一覧 さらに★さきがけ人	P12-13

令和8年度補正予算をすべて可決

官民連携推進

総務文教委員会
所管部署の補正

官民連携まちなか再生推進事業

500万円

- 中心市街地を中心としたエリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定を行い、人口流出対策や交流人口の増加、地域産業振興につなげ、地方創生の好循環を生み出すもの



要望

- 国の補助金が不採択となったことに伴う事業費の大幅な縮小により、取組が不十分になるおそれがあることから、市民への説明と乖離しないよう取り組まれたい。

災害・子育て

生活福祉委員会
所管部署の補正

災害被災者支援事業

898万円

- 市が災害救助法の適用を受けたことから、被災者への支援物資の供与及び応急修理費用等の支援を行うもの



保育所等整備事業

5,947万3千円

- 安心して子育てができる体制の整備を促進するために、保育園・地域子育て支援センターに係る施設を一体的に修繕し整備するもの

川内港背後地整備調査

産業建設委員会
所管部署の補正

川内港背後地整備調査事業

6,900万円

- データセンター、資源循環施設、物流施設等の立地が検討されている川内港背後地において、迅速な事業展開に呼応するため、必要な調査等を行うもの



川内港背後地（全景）

要望

- 特にA I データセンターに関する情報が非常に少ないことから、適切な情報の共有を図りながら事業を進められたい。

反対討論

- サーキュラーパーク九州を含む川内港背後地において、A I データセンター、資源循環施設、物流施設等の立地を見据え、測量、地質、排水及び水供給の調査を行うものであるが、A I データセンターについて、十分な説明がなされておらず、多額の費用を投じることは認められない。

《賛成討論》
本市が抱える様々な課題に幅広く対応した内容となっており、市民生活の向上と地域の持続的発展に資するものとして評価できる。

《反対討論》
市民の暮らしや福祉、防災には積極的に予算を充実にする一方、不透明な大型開発への先行投資は見直すべきである。

- 《第1回～第2回補正の内容》
- ① 特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示に伴う予算の計上
 - ② 国県補助事業の補助内示等に伴う予算の増減調整
 - ③ 本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上
 - ④ 令和8年6月24日からの大雨災害に伴う復旧等に係る予算の計上

補正予算に係る議案をすべて可決（一般会計は合計5億3千54万円の増額）

令和8年度第1回
～第2回補正予算

総括質疑 並びに 一般質問

写真：本会議場

市民目線で市政のここを問う

開催日：6月18日、19日、22日、23日（4日間）

個人質問した18名の議員が、市政全般における市の考えを問い、政策等を提案しました。このコーナーでは、質問した議員自らがその要点を抽出してご紹介します。

※QRコードからは、質疑の詳細を動画で確認いただけます。



問 災害救助法等が適用されない場合の被災者支援は、対象世帯数が少ない



問 災害救助法等が適用される場合と適用されない場合では、同程度の被害を受けた世帯であって、受けられる支援に差が生じる。被災した住民への支援が平等となるような制度創設が必要と考えるが市長の見解は

答 薩摩川内市災害り災者援護措置要綱に基づく災害見舞金と、令和7年12月に新設した薩摩川内市ふるさと納税災害見舞金により被災者への支援を行っている。これら二つの災害見舞金については、災害救助法等の適用にかかわらず支給できる制度としている。

その他の質問通告

①国土（地域）強靱化のための防災DXの推進と防災拠点の整備

②本市のインクルーシブ教育の現状

く、また、市独自の災害対策費用は特別交付税で本市に還元され、実質的な財政上の影響は極めて少ないと考えられるが当局の見解は

答 特別交付税は、災害などの特別の事情や突発的な財政需要に対して、個別事情を踏まえた算定がなされるが、被災者に対する見舞金や支援金などは特別交付税の算定項目とされていない。

なお、算定項目とされていない本市特有の財政需要についても、災害が発生した場合は、毎年市長が国に対し特別交付税の要望を行っている。

個人質問

宮野 健一
被災した住民等の支援制度の課題

問 本年度の市内就職者数は

答 市内高校及び鹿児島純心大学等における就職者数391名のうち、市内就職者数は84名（21・5％）。前年度より26名の減となっている。

問 本市の高校生の市内就職者数は

答 就職者数229名の

転出入の年代別の状況

区分	転入	転出	転出超過
全体	2,497人	3,250人	753人
20代	912人	1,242人	330人
30代	422人	510人	88人

問 最新の本市の人口は

答 令和8年6月1日現在、8万8409人。

問 転出入の年代別の状況は

答 昨年6月からの1年間で、本市は全体で753人、20代で330人、30代で88人の転出超過となっている。

個人質問

中島 由美子
若者たちには選ばれるまちづくりを

その他の質問通告

○女性の転出防止 ほか

うち、市内就職者数は64名（27・9％）。前年度より27名の減となっている。

問 市内就職者を増やす取組として企業と学校をつなぎ、市内企業等への就職マッチングを実施しているが、目標は

答 市内就職率35％を目標にしている。

問 中高生や若者たちが遊べる環境等、若者たちが選ぶ本市にと思うが、考えは

答 第三次総合計画前期基本計画を基本としてスマイルアクション50、産業人材確保・移住定住戦略実行計画に基づき、住まいや仕事の確保、子育て環境・教育環境の充実に取り組んでおり、若い世代が地域に魅力を感じ、暮らし続けたいと思える環境づくりも重要と認識している。



松野 信作
市長

隈之城川 特定都市河川の現状



問 特定都市河川に指定後の河川の整備状況は

答 令和6年11月1日に指定され、国・県・市等からなる第1回隈之城川流域水害対策協議会を令和7年6月に、本年2月には検討部会を開催した。今後

も検討部会を開催し、計画期間や浸水被害対策の基本方針を協議会に諮りながら、流域水害対策計画の策定に向け、検討していく。

問 地域住民への周知・説明はどのようになっているか。

答 検討部会には隈之城地区及び永利地区の各コミュニティ協議会会長が委員として参画いただき、地域の意見を踏まえ検討を進めている。その状況は、あらゆる機会を捉え、地域への説明や広報等に努めている。

地元企業に配慮した指名競争入札の運用を

問 業者の選定はどのような基準で指名するのか。

答 契約規則等に基づき、透明性・公平性・競争性がしっかりと確保されているかを重視し選定している。

南九州西回り自動車道の維持管理

問 管理管轄はどこになるのか。

答 国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所の鹿児島維持出張所である。

問 道路法面の定期的な伐採について国へ要望できないか。

答 人家に近接している箇所など、情報があれば、市でも現場確認を行い、国に対して要望したい。



その他の質問通告

○自治会未加入者対策

ほか



坂口 健太
副市長

コミュニティ政策について問う



問 地区コミュニティ協議会制度の検証のため、量的調査と質的調査を組み合わせて、地域住民の声を把握する考えはないか。

答 アンケートなどの量的調査に加え、地元住民への聞き取りや意見交換などの質的調査による多様なニーズの把握は重要と認識している。子育て世代、働く世代、自治会未加入者、事業者等、幅広い声を的確に捉える手法の検討を含め、地区コミュニティ協議会と連携しながら研究を進めたい。

問 経済成長戦略の成果をいかに市民が実感できるものにしていくか。

答 AIデータセンター誘致などを進めている川内港臨海ゾーンの整備、開発やサーキュラー都市構想の実現は総合計画の重点戦略プランに位置付けている。経済成長戦略の実現により、雇用創出による市民所得増加に加え、市民サービスの充実、生活利便性の向上、市民や市内事業者等のシビックプライドの醸成につなげていきたい。

問 市役所改革について問う



問 高齢・障害福祉課が移転した先のスロープの傾斜がきついという声を把握しているか。また、レイアウト変更前に利用者の動線の確認を行ったか。

答 スロープの傾斜がきついという声は認識している。今後更なる検証や必要に応じた来庁者へのアンケート調査等を実施し、必要な改善を図りたい。

問 経済成長戦略の成果をいかに市民が実感できるものにしていくか。

答 AIデータセンター誘致などを進めている川内港臨海ゾーンの整備、開発やサーキュラー都市構想の実現は総合計画の重点戦略プランに位置付けている。経済成長戦略の実現により、雇用創出による市民所得増加に加え、市民サービスの充実、生活利便性の向上、市民や市内事業者等のシビックプライドの醸成につなげていきたい。

問 市役所改革について問う

問 高齢・障害福祉課が移転した先のスロープの傾斜がきついという声を把握しているか。また、レイアウト変更前に利用者の動線の確認を行ったか。

答 スロープの傾斜がきついという声は認識している。今後更なる検証や必要に応じた来庁者へのアンケート調査等を実施し、必要な改善を図りたい。

その他の質問通告

①市営住宅における共益費徴収

②人材育成



小林 健
副市長

中心市街地活性化の効果検証



問 中心市街地活性化事業の過去3年間の実績は

答 出店数は65店舗、出店相談件数は43件。

問 補助制度についての評価、制度見直し及びKPI設定・公表等はどうのように進める考えか。

答 空き店舗の活用や来街機会の創出に一定の効果があったと評価している。また、制度見直し等については、市民や事業者の皆様と一体となって将来像を検討していく中で、今後、整理していく。

問 ウォークابل推進と交通機関

問 KPIの設定は

答 計画は未策定で、今後計画を策定する場合はKPI設定を検討する。

問 重点エリアを可視化し、市民や事業者と共有する考えは

答 中心市街地の将来像と併せて検討する。

問 くるくるバスの利用

実態に即した見直しは

答 利用者也一定数いることから、当面は現状維持としたい。

問 公共交通のDX導入は

答 デジタルサイネージやバスロケーションシステム等導入について研究していく。

問 ウォークابل推進とは？

「居心地が良く、歩きたくなるまちなか」をつくる取組。

問 公共施設マネジメント

問 施設面積の現状は

答 令和7年3月時点で、約53万㎡から約51万㎡へ減少した。

問 削減目標①延床面積

答 ①削減目標約6.6万㎡に対し達成率は約2割。②削減できておらず、面積ベースの目標へ見直す。



山平 達也
たけひろ やまだ

本市の児童虐待対策を問う



問 鹿児島県の児童虐待件数は、14年連続で増加している。本市の過去5年間の児童虐待相談・通報件数及び令和7年度の年代別・性別の割合はどのようなになっているか。

本市における
児童虐待の相談・通報件数

年度	相談件数
R3	98
R4	64
R5	39
R6	77
R7	103

令和7年度における年代別の割合は10歳未満が56件、10歳から18歳が47件で、性別は男児40件、女児63件となっている。

問 今後の児童虐待防止に係る市の方針は

答 要保護児童のみではなく、家庭に介在する課題に対し、関係機関と連携した多様な支援に取り組み、課題が解決した場合でも定期的な状況確認を行っている。引き続き家庭の困り事に対し、継続した支援

と見守りに努めたい。

本市の身寄りのない方への対応状況を問う

問 本市の各相談窓口の対応はどのようなになっているか。

答 各相談窓口において相談者の話を丁寧に聞き取り、関係機関と連携しながら状況や相談内容に応じた複合的な支援に取り組んでいる。

問 身寄りがなくても安心して暮らせるための具体的なガイドラインの策定は考えられないか。

答 令和3年4月にガイドラインを策定しているが、5年経過しているため、今後、市が中心となり、地域包括支援センターや医師会等の関係機関と共に改定作業の検討を考えている。

その他の質問通告

○本市の消防団に係る表彰制度の現状



山中 真由美
まなま やまなか

人口減少と原発立地自治体の将来像



問 2040年頃を見据えた場合、本市はどのような産業構造を目指しているのか。

答 第3次薩摩川内市総合計画では、「活力と賑わいを生み出すまち」を目指し、農林水産業の生産基盤強化、地域の特性を活かした企業振興や産業創出、観光による交流人口拡大に取り組み、地域の活性化につなげていくこととしている。また、SDGsや資源循環、先端技術、次世代エネルギーを取り入れた産業の育成を図るとともに、産業立地と産業集積により、持続的な地域発展につながる産業構造の形成を目指していきたい。

問 地域の子ども会育成会の現状と今後の在り方

問 現在の加入状況や活動状況をどのように把握しているか。

答 全国子ども会連合会

が公表している加入者状況及び行事の登録状況などにより把握している。本市の現状は、令和元年度264あった子ども会育成会の数は、令和8年6月1日時点で145、会員数は1万964人から3935人となり、育成会数は約45%、会員数は約64%減少している。

問 地域の実情に応じた新しい子ども育成活動や地域との関わり方について市の見解は

答 新たな方向性については、市の子ども会育成連絡協議会をサポートし、一緒に考え、活動の実施に必要な支援を行っていく。



その他の質問通告

○川内まごころ文学館の利用促進 ほか



富吉 雄二
とみよし ゆうじ

「薩摩川内市子ども計画」について問う



問 近年の婚姻件数・出生数・合計特殊出生率の推移と婚姻件数の減少傾向の要因は

本市における
出生数・合計特殊出生率の推移

	婚姻件数	出生数	合計特殊出生率
R5	316	653	1.74
R6	313	543	1.38
R7	327	530	(未公表)
R11	395	750	2.00

※R5～R7は実績、R11は目標値

婚姻件数の減少は、ライフスタイルの多様化・経済的基盤の不安定・出会いの場の不足が要因と分析している。

問 少子化対策事業の婚活イベントや、結婚新生活支援補助金の令和7年度の実績は

答 3回のイベントで9組のカップル成立も成婚は未把握、補助金は38世帯756万3千円となっている。

問 令和11年度の目標値の達成見込みは

答 出会いから子育てまで切れ目なく支援し、経済的不安の解消や仕事と

家庭の両立支援、家事・育児の負担軽減など総合的な事業展開で目標値に近づけていく。

問 本市独自の支援や補助金新設・拡充の考えは

答 今年度から、子育て応援駐車場整備事業を新たに開始したほか、コウノトリ支援事業では不妊治療等に係る費用を本年4月診療分より全額助成するなどの拡充も図っている。

「GX戦略地域」への最終選定に向けて

問 準備や働きかけ、選定後の交付金の活用先は

答 県等の関係者との協議を重ねながら、計画内容の具体化や事業者との調整を進めている。交付金は脱炭素電源設備の整備や産業用地の造成、インフラ整備等への支援が見込まれている。

その他の質問通告

○中東情勢等における本市への影響と対策



道路・河川愛護作業の
将来的な在り方を問う



問 道路や河川の維持・管理は、法の定めにより、市町村が行うことが原則であるが、現状は地域住民の愛護作業に頼っている。過疎化・高齢化が進展している状況を踏まえ、全市的な道路・河川の維持・管理に係る将来的な在り方について、今から検討していくべきではないか。

答 高齢化等により地元で対応できない箇所や危険な箇所については、まずは市へ連絡をいただきたい。その上で、現地を確認し、業者委託・道路維持補修班で対応したい。将来的な道路・河川の維持・管理の在り方については、他市の状況を踏まえ、包括的民間委託等についても調査・研究してまいりたい。



ハラスメントマニュアル
に実効性を

問 本年4月に策定した「ハラスメントマニュアル」に実効性を持たせるために、市としてどのような対応を考えているか。

答 マニュアルに沿った対策、相談窓口の周知徹底、職員が安心して相談できる環境づくりや研修会を計画的に実施し、職員一人の正しい理解の促進と適切な対応力の向上を図るとともに、相談窓口の機能を充実させ、早期発見・早期対応につながる体制の整備を図りたい。また、カスタマーハラスメント対策として、ポスターを掲示するなど周知啓発を図りたい。

その他の質問通告

○今般の組織再編やそれに伴う職員配置、そして人事異動等



高齢者向けの補聴器
購入費の助成



問 障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴者への支援について、今後、どのように取り組むか。

答 今後の国、県の動向をしっかりと見極め、国の議論等が盛り上がることを期待しながら、本市としては、必要に応じて検討していく。

問 介護保険における住宅改修費の支給方法について問う

問 介護保険住宅改修について、県内で受領委任払いを導入している自治体の調査を行ったか。

答 令和6年度介護保険事務調査によると、県内43市町村のうち27市町村が導入している状況である。

問 本市において、受領委任払いを導入を検討する考えはないか。

答 利用者のメリットが大きいこと、また、県内で

も6割を超える自治体が導入している状況も踏まえ、今後、国が進める介護保険に関する標準システムへの移行を確実に、事務手続上の課題等を整理した上で、導入に向けて準備を進めたいと考えている。

オオキンケイギクの駆除
について問う

問 今後、どのような対策を考えているか。

答 市が管理する道路法面や河川敷においては、通常の維持管理の範囲内で駆除を行っている。また、飯島では、5月18日に県道法面の駆除を行っている。今後、オオキンケイギクの駆除に向けた広報と、全市的な駆除ができないかを検討する。



肥薩おれんじ鉄道の
安全管理について問う



問 広瀬川橋梁(出水市)の老朽化及び補修工事の遅れについて、肥薩おれんじ鉄道からどのような説明を受けているか。

答 橋梁本体に問題はないが、桁部分の塗装劣化のため令和3年に塗装工事が計画されたが、周辺関係者の理解を得られず、工事が進められない状況である旨説明を受けている。

問 広瀬川橋梁の安全問題を沿線自治体及び肥薩おれんじ鉄道の共通課題として取り上げ、専門家を含む調整の場を設けるよう働きかける考えはないか。

答 安全運行は沿線自治体の共通認識であると考えているが、働きかけることについて、本市が回答できる立場にない。

データセンター計画

問 計画に伴い市が負担するインフラ整備費及び

その他関連経費は、市民に公開すべき基本情報と考えるが、どの程度見込んでいるか。

答 基本的に事業の用に直接供するものは事業者の負担となる。市が実施する事業については調査中である。

問 市民の意見を計画に反映できる段階で市民説明会を開催すべきではないか。

答 事業計画が示され次第、地元関係者へ情報提供を行うとともに、事業者と連携しながら丁寧に説明したいと考えている。

中学校給食費の無償化

問 給食費の無償化を中学校まで広げられないか。

答 県内43自治体のうち28自治体が中学校までの無償化を行っている。本市で完全無償化にするには約2億円の財源が必要であるとして、国県に財源措置を要望している。



松澤 力

自治会の更なる活性化に向けて



問 更なる自治会加入促進策として、鹿児島市の取組を参考に、若い世帯に魅力的な「自治会新規加入特典クーポン」の配布を検討できないか。

答 鹿児島市におけるクーポン配布の取組に加え、現在、本市で行っているつんPayのSDGsポイント付与の検証も含め、どのような取組が効果的か研究していく。

問 自治会用の地域交流アプリ等の導入により、回覧板等の配布作業・自治会会計作業の負担軽減や、災害時の安否確認機能を向上させる取組を検討できないか。

答 電子回覧板等のデジタル技術の活用には定の住民ニーズがあり、地域ICTの取組を進めることで自治会内情報の効率的な伝達が図れると考えている。一方で、デジタル機器に不慣れな方や利用が難しい方にも配慮した対

応が必要のため、各自治会の実情を踏まえた対応が重要であると考えている。

交通安全からの児童・生徒の安全性向上に向けて

問 ゾーン30等の交通安全対策がない学校周辺で、ドライバーに交通安全の注意喚起を行う等の取組ができないか。

答 9月1日からの法改正により、生活道路における法定速度が時速30km/hに引き下げられることから、特に学校周辺では自動車の速度を抑えるような啓発を関係課と連携しながら行っていく。

交通安全



その他の質問通告

○消防団の更なる活性化に向けて



福田 俊一郎

川内港背後地整備調査事業



問 10MW規模の施設を年内に着工する話があるが、当初予算で計上された各業務の進捗状況と海外視察の内容は

答 川内港背後地整備事業は、基本構想の策定を進めており、保安林解除に必要な経費等は、本年度末までの完了を見込んでいます。また、5月のシンガポール、マレーシア渡航では、データセンターの建設運営状況、関連産業の集積、まちづくりの現状等を視察した。

甌ミュージアム事業

問 当初予算がある中、6月補正予算での追加計上が必要な理由は、また、最終的な総事業費の見込みと完成へのロードマップは

答 今回の補正予算は、4月採択の特定ふるさとおこし推進事業補助金を有効活用するため追加計上したものである。ハード

整備は令和7年度で終了し、累計約7億6480万円を投じてきたが、今後は研究成果を展示や教育活動へ生かしながら地域振興事業として継続していく考えである。

問 化石等の発掘やクリーニングなど専門的な研究は、本来、国や大学等が担うべきではないか。市の一般財源を投入し続けることの妥当性を問う。

答 甌ミュージアムは博物館登録を目指し、大学や国立科学博物館等と連携して研究・調査を継続し、その成果を展示や教育活動に生かしながら、交流人口の拡大と地域振興に繋げていく。また、市単独ではなく外部資金獲得にも積極的に取り組んでいく考えである。

その他の質問通告

○補正予算編成の在り方



犬井 美香

放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場所の確保を



問 放課後児童クラブ数及び全体の定員数、登録者数及び待機児童数は

答 市内では45クラブが運営中である。本年5月1日現在の全体の定員数は1797人、登録児童数は1868人、国の調査基準による待機児童は0人。

問 希望する児童クラブに入所できなかった児童や保護者の状況は

答 本年5月1日現在で申込みをしたが入所できなかった児童は67人である。その後、紹介した児童クラブ等に入所している状況もあり、全体的には正確な把握はできていない。

問 児童クラブに入所できなかったことによる保護者の離職や就労形態の変更などについての実態把握は

答 正確な把握はできていない状況である。

問 児童の放課後の安全な居場所を確保すると

もに、保護者が安心して働き続けられる環境を整えることは、子育て支援、女性活躍、人材確保、地域経済、さらには人口減少対策にもつながる重要な政策課題と考えるが、市長の見解は

答 本市のこども計画で目指す「こどもまんなか社会」の実現のために、放課後児童クラブをはじめ、こどもの居場所づくりはこども政策の中心であり、大きな政策課題。その実現に向けて精力的に取組を進めていく。



その他の質問通告

- ①子育て支援施策の利用促進と子育て家庭への伴走支援
- ②組織改編と持続可能な行政運営



山元 勉

子ども預かり環境の 今後について問う



問 本市を子育ての地として選んでいただくため、保育料の低廉化、あるいは無償化を実施できないか

答 本市の保育料は、国の徴収基準額に対して、30%から55%の独自の軽減を行っている。また、年齢制限なしの多子軽減についても、国の基準と異なり、所得制限なしで実施している。現状の市独自の軽減策に約2億円を要していることから、保育料の更なる軽減には、新たに毎年度約2億円の予算が必要になる。



問 要望が多い放課後児童クラブの基本料金の一部あるいは全額補助を実施できないか。

答 現在、放課後児童ク

ラブに対しては、運営補助金本体としての約3億円をはじめ、加算等の補助金も合わせ、関連で約6億円を超える予算を措置していることから、更に補助金を増額することは難しい。

新規事業所開設を支援する補助制度について問う

問 本市外で事業を営む本市在住者が、本市に新規事業所を開設する際に活用できる補助制度等はあるか。

答 創業支援事業補助金や特定地域産業立地支援事業補助金制度のほか、飯島地域創業支援事業補助金、魅力あるオフィス立地支援補助金、企業立地支援補助金などの制度を設けている。

その他の質問通告

○子育て応援券及び産後ケア応援券の利用促進、登録店舗拡充等



上野 真一

農業への支援について問う



問 急激な米の価格下落が心配されるが、水稻農家への支援を市はどのように考えるか。

答 国は需要に応じた生産を基本として、新たな水田政策を検討している。市としては、今年度から施行された食料システム法や国会で審議中の食糧法の改正措置といった国の動向等を十分に注視したい。

問 農業近代化資金利子補給金における市の利子補給率1.0%を見直す考えはないか。

答 全国的に利子が高がる方向であるため、今後の金利の状況と国及び県の動向等を十分に注視したい。



入来地域デマンド交通のルート見直しは

問 生鮮食料品や日用品を扱う店舗が減少する入来地域から、店舗が充実している市比野地区へ運行できるよう、デマンド交通の運行を見直す考えはないか。

答 入来地域の5地区コミュニティ協議会からも連名で要望が挙がっているが、見直しに当たっては、薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において承認を得る必要がある。今後、影響を受ける関係者との協議を行っていく。

その他の質問通告

①企業版ふるさと納税業務にコンサルタントを導入できないか提案したが、その後の取組経過を問う
②防火対策の現状を問う



森永 靖子

児童・生徒の通学時の 送迎について問う



問 可愛小学校と川内高等学校校付近及び川内北中学校付近における、送迎時の車の渋滞解消対策は。また、可愛小学校から国道3号へ出る際、右折禁止にできないか。

答 各学校において、保護者等に対し、送迎の在り方や駐車場所についてマナー啓発を行っており、市としても、今後も学校や警察と状況を共有し、渋滞緩和について対応していきたい。右折禁止の要望箇所については、通学路安全推進会議の議題として道路診断にかけると、道路管理者や警察に相談したい。

川内駅前通りの街路灯について問う

問 電気のまち薩摩川内市において、夜間の見通しが悪く犯罪を招く恐れがある。街路灯などで明るくできないか

答 今後道路管理者である県と連携しながら街

路灯のLED化を進め、夜間における安全性の確保や防犯性の向上に取り組んでいく。

問 年度初め4月の早い時期でも、1日ドック・1泊ドックの助成を受けられない人がいると聞くと、助成金を増やすことはできないか。

答 本市は被保険者における人間ドックの受診割合や助成額が県下でも高い水準にある。現段階において予算の拡充は考えていないが、他の市町村の動向を注視してまいりたい。



その他の質問通告

①建物に関すること
②学童保育施設の防犯対策
③市役所職員の辞職状況



中川 幸太郎

スポーツ推進計画について問う



問 クロスカントリーコースと屋内プールの新設についてどのように考えるか。

答 合宿団体からも要望はあるが、財政状況や施設の利用頻度等を総合的に勘案しながら検討していく。

問 大原野池公園パークゴルフ場を現在の18ホールから36ホールへ拡充を求める声があるがどのように考えるか。

答 令和7年度の利用者数は1万4千人であり、市外からの利用者も増えている。今後の整備については、施設管理の在り方を見据えつつ、財政状況や利用頻度等を総合的に勘案しながら検討していく。

改正労働施策総合推進法について問う

問 本年10月1日から、法改正により職場におけるカスターハラスメント防止のための雇用管理

上の措置が義務付けられるが、こうした国の動きに対する市の対応は

答 現在、鹿児島県が事業者向けセミナーを開催する計画であり、市としては県の動向を確認しつつ、川内商工会議所や薩摩川内市商工会などの経済団体と連携しながら対応していく。

問 市職員向けのカスターハラスメント対応マニュアルが作成されているが、このマニュアルを活かし、改正法施行を機に、カスターハラスメント防止条例を制定する考えはないか。

答 条例制定については、国、県や他自治体の動向、市内事業者への影響等を踏まえ、対応を検討していく。



北海道札幌市 視察状況

(1) 調査日
5月20日
5月22日

(2) 調査項目
①自治会等における地域活動のデジタル化について
【北海道札幌市】
②地域公共交通計画について
【北海道札幌市】
③地域公共交通（自動運転バス実証実験）について
【北海道千歳市】



埼玉県和光市 視察状況

(1) 調査日
5月12日
5月14日

(2) 調査項目
①ヤングケアラー支援及び子育て支援複合施設「AGECOCO（あげここ）」について
【埼玉県上尾市】
②身元確認支援サービスについて
【埼玉県入間市】
③わこう版ネウボラについて
【埼玉県和光市】



三重県松阪市 視察状況

(1) 調査日
5月12日
5月14日

(2) 調査項目
①オープンイノベーションの推進について
【山口県宇部市】
②姫路駅周辺整備及びウオーカブル推進計画について
【兵庫県姫路市】
③松阪牛をはじめとする畜産振興と地域特産品ブランド戦略について
【三重県松阪市】



外から学ぶ

視察の調査結果を、6月定例会で報告しました。
報告内容の詳細は、市議会ホームページ等でご確認いただけます。

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

◆地方財政の充実・強化に関する意見書

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、共生・共助）

◆義務教育費国庫負担制度負担率の引上げを図るための、2027年度政府予算に係る意見書

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

写真：第3委員会室

委員会報告

私たちが慎重にチェック!

6月定例会では、次の日程で各委員会を開催し、付託された議案や所管事務等を審査しました。このコーナーでは、その一部をご紹介します。

《開催日》 総務文教委員会・・・6月26日 生活福祉委員会・・・6月29日
産業建設委員会・・・6月25日
川内原子力発電所対策調査特別委員会・・・3月16日・6月30日
議員定数等調査特別委員会・・・令和7年10月20日～
令和8年 5月18日（8日間）

※ 各種委員長報告の全文はこちら →



※ 録画中継はこちら →



川内原子力発電所対策調査特別委員会

陳情審査

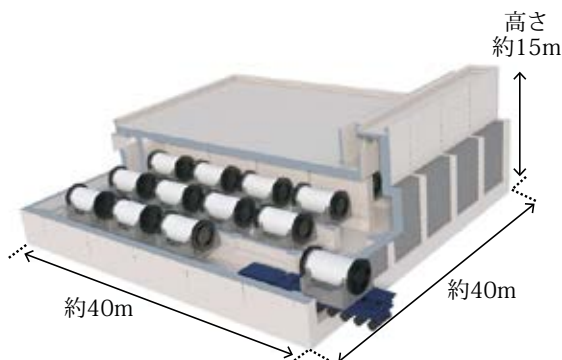
乾式貯蔵施設建設に関連して
六ヶ所再処理工場の現状について調査と公表を求める陳情



◆ 討論

(反対) 六ヶ所再処理工場の技術的状況や再処理能力、耐震工事の状況について調査し、市民に公表することを求めているが、原子力規制委員会の所管に属する部分が大きく、本市が独自に立ち入り技術的に評価し、再処理の可否や耐震補強を判定できる権限や専門体制を有しているわけではない。また、川内原発敷地内の乾式貯蔵施設について、一時的な保管ではなく半永久的に置かれるおそれがあると強く懸念しているが、乾式貯蔵施設は法制度上、最終処分場として申請されているものではなく、使用済燃料の貯蔵方法を多様化し、既存燃料プールに集中している状態を緩和するための施設とされている。

市民の不安への配慮は十分必要であるが、陳情内容をそのまま採択することには賛成できない。



【乾式貯蔵建屋（イメージ）】

(賛成) 再処理工場の本格稼働は既に27回失敗し延期されているが、本年度稼働できるのか何ら情報がない。また、再処理工場では年間130体程度しか処理できないとのことであれば、既に六ヶ所に搬送されている使用済燃料は991体もあることから、まずこの処理に相当の時間を要し、さらに4基の原発が稼働すれば、年間200体程度の使用済燃料が発生する可能性があるため、再処理工場では処理しきれず溜まる一方になる。しかも、現状使用済燃料はステップ2燃料であり、技術的、制度的に今の六ヶ所では再処理対象外であることを踏まえると、九州電力(株)が一時的な保管場所としていることは疑わしい。これまでの議論で明らかになったことから、その事実を公表することは何ら我々の権能を超えるものではない。

総務文教委員会

陳情審査

義務教育費国庫負担制度負担率の引上げを図るための、2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情

◆意見

「国の負担率が増えることで、過酷な環境のため受験者数が低迷している教職員の働き方改革にもつながる」旨の意見が述べられた。

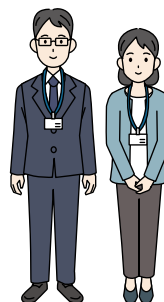


所管事務

支所における職員数
業務量の調査と適切な人員配置を

◆要望

支所における職員の定数管理について、支所ごとに来客数が異なる中で、画一的な人員配置となっていることから、業務量の調査結果を踏まえ、適切な人員配置となるよう検討されたい。



生活福祉委員会

所管事務

ごみ屋敷対策
地域住民の安全確保に向けた適切な指導を

◆要望

ごみ等の堆積家屋（いわゆるごみ屋敷対策）については、大量のカセットコンロ用ガス缶が発見され、近隣の山林への火災リスクが懸念される事案が確認されていることから、職員の負担軽減に配慮しながら、地域住民の安全確保に向け、引き続き適切な指導に取り組まされたい。



所管事務

地域医療体制の構築
財政負担と医療維持の両立を

◆要望

地域医療体制の構築に当たっては、財政負担と医療維持の両立や他自治体の先進事例を参考にしながら全体最適を目指すとともに、方針決定前に市民意見を広く聴取し、地域の実情を反映した持続可能なものとされたい。



産業建設委員会

議案審査

薩摩川内市工業等開発促進条例等の一部を改正する条例の制定について

◆討論

(反対) A I データセンターの具体的内容について、十分な説明がなく、固定資産税に係る減免の程度も想定できないとのことである。また、A I データセンターは様々な課題を含んでおり、適切な誘致かどうか明らかでない。



所管事務

甕島の住環境整備
改善に向けた制度設計や協力体制の構築を

◆要望

甕島における住環境の整備については、移住定住の促進や人手不足の解消にもつながることから、住環境の改善に向けた制度設計や地域における協力体制の構築などを進められたい。



議員定数等調査特別委員会

調査・検討

議員定数及び議員報酬に関する調査（中間報告）

◆協議

（協議内容）議員定数について協議を行った。

（意見）「本市は広い行政面積に加え、島しょ部も有しているため、これ以上定数を減らすことは、市民の声を減らすことと同義である」、「過疎地域の声を代弁する議員も必要であるため、安易に削減を進めることには問題がある」といった意見が述べられた。

◆協議

（協議内容）議員報酬の改定について、市民の意向を把握し、市議会の意見を反映させる手法について協議を行った。

（決定事項）市議会の意見を反映させる手法については、市長に対し特別職報酬等審議会への諮問要請を行うこととした。特別職報酬等審議会への諮問要請については、その協議を別途議長にお願いする旨委員長が提案し了承された。

6月定例会 このようになりました

会 期	令和8年6月8日～令和8年7月6日（29日間）					付託先凡例 ○総文：総務文教委員会 ○生福：生活福祉委員会 ○産建：産業建設委員会 ○原特：川内原子力発電所対策調査特別委員会	議決結果 
議決等件数	原案可決	19件（条例3件、予算6件、その他10件）					
	承認	2件	同意	1件			
請 願	採択	1件	陳情 採択	1件	不採択		

※ 本記事における「全会一致」は、議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

請願の処理状況

請願番号	請 願 の 件 名	提出者	付託委員会	議決結果
2	地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	総文	採 択 賛成多数

陳情の処理状況

陳情番号	陳 情 の 件 名	提出者	付託委員会	議決結果
1	乾式貯蔵施設建設に関連して六ヶ所再処理工場の現状について調査と公表を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	原特	不 採 択 賛成少数
3	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げを図るための、2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	榎園 智香子	総文	採 択 賛成多数
4	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善を図るための、2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	榎園 智香子	総文	継続審査 -
5	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保に関する教育委員会への確認等を求める陳情 （反対討論）本陳情を採択することは、政治的中立性どころか、憲法で保障されている良心や言論の自由まで奪いかねない。 （反対討論）教育の政治的中立性や修学旅行等において、安全確保が重要であることに異論はないが、本陳情は、教育に政治が介入する危険性をはらんだものである。	学校教育の中立性と透明性を守る鹿児島県民の会	総文	不 採 択 賛成少数
6	市の認可地縁団体認可行政における地方自治法違反の疑いに関し市議会での真相究明と違法状態是正を求める陳情	齊藤 忠磨	総文	閉会中の継続審査

議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
101	電源立地地域対策交付金事業長浜地区コミュニティセンター新築（建築）工事請負契約の締結について	-	原案可決	全会一致
102	薩摩川内市入来麓交流館条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
103	防災行政無線システム更新事業（第3期）工事請負契約の締結について	生福	原案可決	全会一致
104	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	生福	原案可決	全会一致
105	薩摩川内市工業等開発促進条例等の一部を改正する条例の制定について （反対討論）今必要なのは企業立地の支援ではなく、地元事業者への直接的な支援であることから、市税の減免等を行うのであれば、その効果と財政への影響を明らかにし、市民生活の向上に資する制度であることを示すべきである。	産建	原案可決	賛成多数
106	財産の無償貸付について 本市が企業版ふるさと納税により寄附を受けたテント型サウナ室について、市比野温泉地域の活性化に取り組んでいる団体に地域活性化を目的として無償貸付するもの。	産建	原案可決	全会一致
107	新たに生じた土地の確認について 鹿児島県が令和8年2月27日及び同年3月11日に鹿児島県知事の竣功認可を受けたため、薩摩川内市港町の地先公有水面の埋立地について、新たに生じた土地として確認するもの	産建	原案可決	全会一致
108	字の区域の変更について 国及び鹿児島県がふ頭用地として施行した公有水面埋立工事により新たに土地が生じたので、字の区域を変更しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
109	5 災第1号市道江石里線道路災害復旧工事請負契約の変更について	産建	原案可決	全会一致
110	防災・安全交付金事業開戸橋耐震補強（P2）工事請負契約の変更について	産建	原案可決	全会一致
111	令和8年度薩摩川内市一般会計補正予算	各常任	原案可決	賛成多数
112	令和8年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
113	令和8年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
114	令和8年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
115	令和8年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
116	財産の取得について 移動図書館車の更新のため、移動図書館車を取得するもの	-	原案可決	全会一致
117	固定資産評価員の選任について	-	同意	全会一致
118	令和8年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決	全会一致



絶滅が危惧されている希少な植物であるサツマチドリ



サクラジマエビネ

【取材：宮野健二】

甌島の山野に自生する「サツマチドリ」をはじめとする絶滅が危惧される希少な植物などの調査、保護活動が続いている下甌町手打在住の森田敬三さん。

昨年8月には、これまでの調査を通じて収集した希少な植物などの価値とその保護の必要性を多くの人に知ってもらうと写真集を制作されました。また、これまで国の天然記念物に指定された「甌島片野浦のカノコユリ群落」通称「みっちり草原」をはじめ各地の登山道を個人で整備するなど、人知れず甌島の観光の発展と自然保護に貢献されています。

森田さんは「絶滅が危惧される植物の最後の砦は甌島。わずかに残るこの貴重な草花たちが甌島の自然の中で生き抜いて欲しい」と願っています。

これまで主に下甌島西側の海岸から屹立する急峻な尾根をほぼ踏破し、今ではめったにみられない「サツマチドリ」、「サンコカンアオイ」などの貴重な植物を発見・保護に尽力されてきたほか、本土地域では絶滅したと思われた「サクラジマエビネ」を10年かけて2株発見されています。

きらり★さがげ人

第1回

「希少植物の防人」

森田敬三さん (78)

森田さんは下甌町手打出身。中学卒業後、集団就職で甌島を離れましたが、45歳で母親の介護のため帰郷。50歳の頃、鹿児島大学総合研究博物館の学外協力研究者として甌島の植物の調査にいられた丸野勝敏先生を案内したことがきっかけで、ふるさと甌島の植物調査を始められました。



議員表彰

全国市議会議長会定期総会において、議員勤続に係る表彰状の贈呈がありました。
本市議会からは、1名の議員が表彰され、6月18日に表彰伝達式を行いました。

【表彰議員】

・今塩屋 裕一 議員
特別表彰（議員20年以上）



本会議を傍聴しよう

薩摩川内市議会では、本会議を傍聴できます。団体で傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

【本会議の傍聴手順】

- ①市役所4階の議場傍聴席に行く。
- ②入口にある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入する。
- ③傍聴人受付簿を受付箱に入れる。
- ④入場する。

※傍聴席のモニターで議員の発言を字幕で確認できます。



【連絡・問合せ先】

・議会事務局 ☎ 0996-22-8115
(音声ガイダンス後、内線3010)

第4回（9月）定例会予定

	日	月	火	水	木	金	土
8月	8/23	24	25 本会議 (初日)	26	27	28	29
	30	31	9/1	2	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5
9月	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 常任委員会	10 常任委員会	11 常任委員会	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24 本会議	25	26
	27	28 常任委員会 (決算)	29 常任委員会 (決算)	30 常任委員会 (決算)	10/1	2	3
10月	4	5	6	7	8 本会議 (最終日)	9	10

本会議・委員会の映像配信

本会議 委員会の様子は、インターネットの映像配信でもご確認いただけます。

お手持ちのスマートフォンやパソコンで視聴できますので、次のQRコードからアクセスしてご視聴ください。



カメラアプリ等からアクセス! ⇒



請願・陳情を提出される方へ

市政などに対し、意見や要望がある方は、市議会に請願や陳情を提出することができます。

陳情の提出には、議員の紹介は必要ありませんが、請願の提出には、市議会議員の紹介（1人以上）が必要となります。

要件や提出方法につきまして、は次のQRコードにアクセスしてご確認ください。

カメラアプリ等からアクセス! ↓



お詫びと訂正

薩摩川内市議会だより第87号の4ページ下段に掲載した「本会議討論」のうち、反対討論の内容に誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

(誤) 予算配分が市民の暮らしより開発を要請するものであり、

(正) 予算配分が市民の暮らしより開発を優先するものであり、

編集後記

市内の高校生や大学生に、市議会だよりを直接手渡しして読んでいただくことで、市政や市議会に関心を持ってもらえるのではないかと考え、各学校ご理解のもと、校門等で配布を実施しています。

また、広報委員が直接取材を行い、市内で頑張っている方々を紹介するコーナーを新しく設けました。今後、どのような方々が登場されるのか乞うご期待ください。
市議会だよりは今後も進化してまいります。
(山元 勉)

広報委員会

(委員長) 山元 勉
(副委員長) 佐多 貴文
(委員) 山平 達也
富吉 雄二
宮野 健一
松野 信作

